



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所  
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,508	△13.6	2,750	12.4	2,741	24.6	2,264	7.0
28年3月期第2四半期	66,582	△10.4	2,448	4.8	2,199	16.6	2,116	△28.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,394百万円 (21.3%) 28年3月期第2四半期 1,973百万円 (△37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.83	—
28年3月期第2四半期	39.09	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	108,779	68,533	63.0
28年3月期	113,529	66,138	58.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 68,533百万円 28年3月期 66,138百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年3月期の期末配当予想額は、現時点において未定であります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△11.5	4,200	△26.2	3,900	△21.8	3,300	△20.2	60.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	63,079,256 株	28年3月期	63,079,256 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,936,896 株	28年3月期	8,936,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	54,142,608 株	28年3月期2Q	54,143,237 株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第122回定期株主総会において、株式併合について可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(偶発債務)	8
(セグメント情報等)	9
4. その他	10
参考資料	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の低迷が続き、さらに円高の進行や中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、鋼材需要の盛り上がりには欠け、不安定な海外市況の影響を受けたこともあり、国内の鋼材市況は弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）をスタートさせ、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築や持続的な成長を支える人材・財務基盤の強化などに向け、各部署において細分化された目標を掲げ、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高575億8百万円（前年同期比90億74百万円減）、営業利益27億50百万円（前年同期比3億2百万円の増益）、経常利益27億41百万円（前年同期比5億41百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億64百万円（前年同期比1億48百万円の増益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売価格が下落したことなどにより売上高は減少しましたが、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が前年同期に比べて下落したこと、電力・ガス料金などのエネルギーコストが低減したことや歩留まり向上などの操業改善による工場コスト削減などにより増益となりました。これらの結果、売上高は565億29百万円（前年同期比88億56百万円減）、経常利益は26億29百万円（前年同期比5億65百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、魚礁の受注が減少したことなどにより、売上高は6億60百万円（前年同期比1億81百万円減）、経常利益は8百万円（前年同期比17百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は3億18百万円（前年同期比36百万円減）、経常利益は2億49百万円（前年同期比40百万円の増益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,087億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億50百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加しましたが、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債については、402億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ71億44百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債）が減少したことによるものであります。

純資産については、685億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億94百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連の需要などが期待されるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速の長期化の影響、不安定な為替状況や原料炭価格の急騰など先行き不透明感が残っております。

当社グループは、原料炭価格の上昇を受け、鋼材販売価格についてはお客様のご理解を得ながら値上げに努めてまいります。原材料価格の上昇や中国の高水準な鋼材輸出の影響が引き続き懸念されます。

このような情勢の下、当社グループは新中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいり所存であります。

当第2四半期末の配当につきましては、現状の業績や今後の業績見通しなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。当期末の配当につきましては、先行きの経営環境の不透明感が強いと見られ、現時点では未定とさせていただきます。業績動向を踏まえ、改めて公表させていただく予定です。なお、詳細につきましては、本日(平成28年11月4日)公表の「剰余金の配当(中間配当無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,931	22,383
受取手形及び売掛金	23,764	24,154
電子記録債権	1,237	1,612
商品及び製品	8,460	8,726
仕掛品	1,734	1,774
原材料及び貯蔵品	5,215	6,334
繰延税金資産	454	491
その他	1,051	1,138
貸倒引当金	△67	△56
流動資産合計	71,782	66,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,004	3,964
機械及び装置(純額)	6,410	6,838
土地	24,120	23,959
その他(純額)	1,021	1,103
有形固定資産合計	35,556	35,865
無形固定資産	201	205
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125	3,318
その他	2,925	2,893
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,990	6,150
固定資産合計	41,747	42,221
資産合計	113,529	108,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,849	16,145
短期借入金	19,583	2,956
1年内償還予定の社債	-	42
未払金	1,371	1,213
未払費用	1,066	1,047
未払法人税等	230	364
賞与引当金	633	663
その他	1,068	546
流動負債合計	36,803	22,979
固定負債		
社債	-	258
長期借入金	316	6,777
繰延税金負債	4,649	4,706
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	103	103
退職給付に係る負債	2,307	2,327
負ののれん	930	838
その他	1,167	1,142
固定負債合計	10,587	17,267
負債合計	47,391	40,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	35,092	37,357
自己株式	△772	△772
株主資本合計	62,191	64,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,146
土地再評価差額金	3,134	3,134
退職給付に係る調整累計額	△241	△203
その他の包括利益累計額合計	3,947	4,076
純資産合計	66,138	68,533
負債純資産合計	113,529	108,779

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	66,582	57,508
売上原価	59,019	49,625
売上総利益	7,563	7,882
販売費及び一般管理費		
販売費	2,545	2,375
一般管理費	2,570	2,756
販売費及び一般管理費合計	5,115	5,132
営業利益	2,448	2,750
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	38	46
負ののれん償却額	92	92
持分法による投資利益	28	34
その他	103	112
営業外収益合計	279	302
営業外費用		
支払利息	320	94
賃借料	74	74
その他	132	142
営業外費用合計	528	311
経常利益	2,199	2,741
特別利益		
固定資産売却益	-	34
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産売却損	118	130
固定資産除却損	15	80
災害による損失	-	5
関係会社株式評価損	69	-
減損損失	3	-
特別損失合計	207	217
税金等調整前四半期純利益	1,991	2,558
法人税、住民税及び事業税	232	325
法人税等調整額	△356	△31
法人税等合計	△124	293
四半期純利益	2,116	2,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,116	2,264



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,116	2,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	91
土地再評価差額金	△33	-
退職給付に係る調整額	9	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△142	129
四半期包括利益	1,973	2,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,973	2,394
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(偶発債務)

平成28年9月に当社の名古屋事業所の保有する小規模な簡易船着場が崩落しました。当該施設は近年、遊休状態にあり、事業所の操業に影響はありません。当社としては撤去を行う方針ですが、安全上の問題から海面下の調査を実施できる状況がなく、現時点では、撤去費用を合理的に見積もることが困難であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	65,386	842	354	66,582	—	66,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	0	153	234	△234	—
計	65,466	842	507	66,817	△234	66,582
セグメント利益 (経常利益)	2,064	26	208	2,299	△100	2,199

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	2,299
セグメント間取引消去	△13
全社営業外損益(注)	△87
四半期連結損益計算書の経常利益	2,199

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	56,529	660	318	57,508	—	57,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	25	139	214	△214	—
計	56,579	686	457	57,722	△214	57,508
セグメント利益 (経常利益)	2,629	8	249	2,887	△146	2,741

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	2,887
セグメント間取引消去	△16
全社営業外損益(注)	△130
四半期連結損益計算書の経常利益	2,741

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

## 4. その他

参考資料

（単 独） 損 益 計 算 書

（単位：百万円）

	平成27年度上期 ①	平成28年度上期 ②	増 減	
			前年同期比	
			(②-①)	
売 上 高	45,886	38,424	△	7,461
売 上 原 価	41,875	34,205	△	7,669
販売費及び一般管理費	2,641	2,674		33
営 業 費 用	44,516	36,880	△	7,635
営 業 利 益	1,369	1,544		174
営 業 外 損 益	△ 47	96		143
経 常 利 益	1,322	1,640		317

（単 独） 売 上 高 内 訳 表

（単位：百万円）

	平成27年度上期 ①	平成28年度上期 ②	増 減	
			前年同期比	
			(②-①)	
鋼 材	42,544	36,785	△	5,758
販売数量 千ト	( 593.9)	( 598.8)	(	4.8)
販売単価 千円/ト	( 71.6)	( 61.4)	(△	10.2)
そ の 他	3,342	1,639	△	1,702
合 計	45,886	38,424	△	7,461
(うち、輸出)	( 671)	( 780)	(	108)